

第3節 健全で効率的な自治体運営を推進する

施策 | 43 行財政改革の推進(行政改革大綱)

基本方針

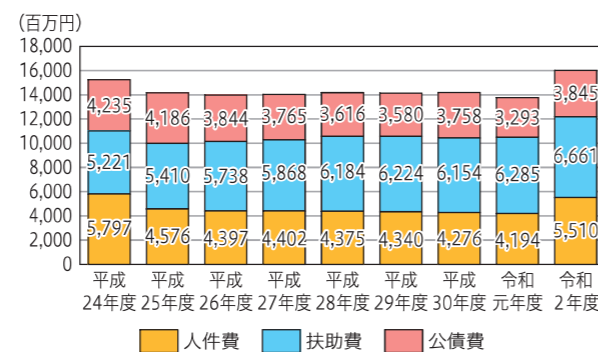
簡素で効率的・効果的な行政運営の確立に向け、不断の行財政改革に取り組むとともに、施策推進と行財政改革の双方の整合性を図りながら、持続可能な自治体経営を着実に推進します。



これまでの取組

- 行政評価(施策評価及び事務事業評価)を実施し、次年度以降の予算編成への反映に努めているほか、「たつの市行政改革推進実施計画」に基づき、PDCAサイクルにより施策を検証し、行財政改革の着実な実行に取り組んでいます。
- 施設管理について、民間委託や指定管理者制度の導入により、業務の効率化や行政サービスの質の向上に努めています。
- 行政サービスのあり方について、市民が意見・提言できる場を設け、施策・事務事業に反映させる取組を行っています。
- 持続可能な行政サービスを維持するため、下水道使用料の改定やたつの市民病院を地方独立行政法人へ移行しました。

【義務的経費推移】



これからの課題

- 人口減少及び少子高齢化の進行により、これまで以上に厳しい財政状況が見込まれることから、歳入に見合った歳出構造を大原則とし、優先順位に基づいた選択と集中により、健全財政を堅持した上で、質の高い行政サービスの提供に取り組んでいく必要があります。
- 国民宿舎「赤とんぼ荘」について、今後のあり方を検討する必要があります。
- 公共施設の管理運営について、民間委託や指定管理者制度等を導入し、業務の効率化や行政サービスの質の向上を図る必要があります。また、未利用公有財産については、民間等への売却・貸付により有効活用に取り組む必要があります。
- 合併の特例期間終了などによる財源の減少、義務的経費などの経常経費の増加による財政の硬直化に留意し、持続可能な財政運営を図るべく、自主財源の確保や経常経費削減の行財政改革に取り組む必要があります。

施策の内容

(1) 時代に適合した効率的な自治体経営

【担当課: 企画課、財政課、契約課、関係課】

- 各種施策や事務事業について、PDCAサイクルに基づき、事務事業の必要性、効率性、有効性を行政評価により判断し、時代に的確に対応できる質の高い行政経営を推進します。
- 多様な行政ニーズに対し、限られた経営資源の最適な配分や質の高い行政サービスの提供に取り組むとともに、市民理解のもと、受益者負担の適正化による持続可能な行政経営に努めます。

※PFI: Private Finance Initiative の略称。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。  
 ※DBO: Design Build Operation の略称。設計施工・維持管理等を一括で発注する方式のこと。

(2) 行政の責任領域の見直しによる効率的な行財政運営の推進

【担当課: 契約課、関係課】

- 地域資源や民間活力を活用し、地域や民間に任すべきことは任すことを基本に、より適切な担い手による行政サービスの実施を推進します。
- PFI<sup>\*</sup>やDBO<sup>\*\*</sup>など民間活力等を活用し、最適な担い手による行政サービスの提供を推進するとともに、既に民間活力を導入している行政サービスについては、PFS<sup>\*\*</sup>やSIB<sup>\*\*</sup>など、より効果的な手法を検討します。

(3) 中長期的ビジョンによる健全な財政運営の推進

【担当課: 納税課、市税課、企画課、財政課、契約課、関係課】

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率<sup>\*\*</sup>を分かりやすく公表し、市民の理解と信頼性を確保します。
- 今後の人口、財政状況を踏まえ、施設の適正配置や長寿命化、有効活用を検討した上で、公共施設マネジメントを推進し、未利用財産は、個別の利活用方針を定め、貸付けや売却処分等による有効活用を進めます。
- 市税、保険料等の公平・公正な課税とともに、収納率向上、使用料・負担金等受益者への適正負担及びふるさと応援寄附金の活用等による歳入確保に努めます。
- 地方公会計制度を活用し、資産・債務の適切な管理に努めます。

各主体が取り組むこと(期待する役割)

市民が取り組むこと

- ▶ 行政サービスに係る市民の適正な負担について考えましょう。
- ▶ 財政状況や行政経営を評価し、積極的に意見・提言しましょう。

団体・事業者等が取り組むこと

- ▶ 民間活動の推進に協力しましょう。
- ▶ 様々な機会を通じて行政経営に参画・協力しましょう。

まちづくりの指標

指標名	単位	現状値 (令和2年度)	目標値 (令和8年度)
経常収支比率 <sup>*</sup>	%	87.7	90.0%以下
令和8年度目標値の設定理由 収支見通し及び財政計画に基づく試算値から設定			
実質公債費比率 <sup>**</sup>	%	10.2	11.0%以下
令和8年度目標値の設定理由 収支見通し及び財政計画に基づく試算値から設定			
市税収納率(現年分)	%	98.0 <sup>*</sup>	99.3
令和8年度目標値の設定理由 県内29市の上位10市が達成している収納率(過去5年平均)から設定			

<sup>\*</sup>令和2年度に限り、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例制度を実施。(参考値)令和元年度実績値 99.1%

関連する計画

○たつの市行政改革推進実施計画(令和4年度～令和8年度)

※PFS: Pay For Success の略称。国や自治体が事業の成果指標の改善状況を設定し、その成果指標に連動して民間事業者報酬を支払う契約方式のこと。  
 ※SIB: Social Impact Bond の略称。社会的課題の解決と行政コストの削減を同時に目指す手法で、民間資金で優れた社会事業を実施し、事前に合意した成果が達成された場合、行政が投資家へ成功報酬を支払うという仕組み  
 ※健全化判断比率: 財政状況が良好かどうかを示す国の指標のこと。市の財政が健全であるか、要注状態であるか、破たん状態であるかを判断する材料となる。  
 ※経常収支比率: 扶助費などの経常的義務的経費に市税などの経常的収入をどの程度充てているかを示す指標のこと。財政構造の弾力性を判断する材料となる。  
 ※実質公債費比率: 公共施設整備などのための借入の返済金等が、市の標準的な収入額にどの程度占めているのかを表す健全化判断の指標の一つ。財政構造の健全化度合いを判断する材料となる。